

精神医療人権センター設立相次ぐ

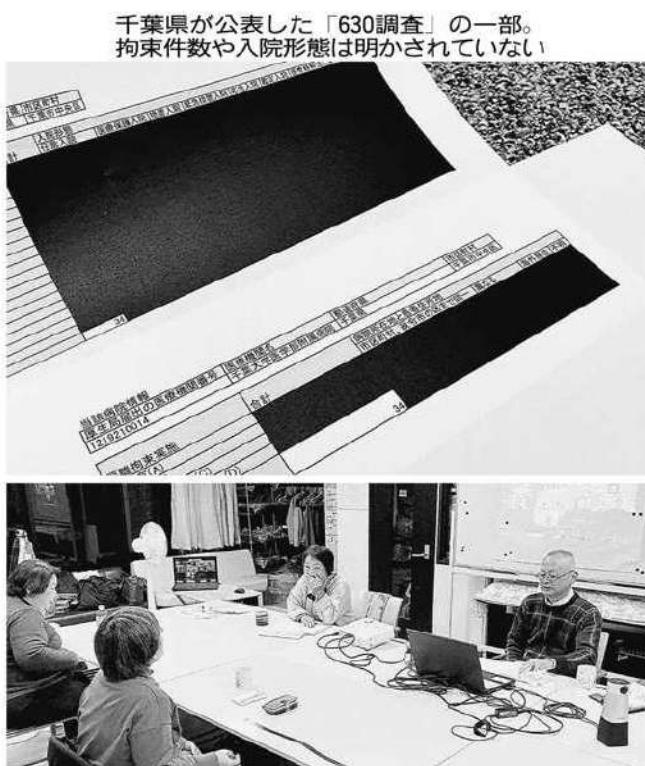
「630調査」開不道半ば

精神科病院に入院している人の権利擁護などに取り組む「精神医療人権センター」が2020年以降、全国で相次いで結成されている。病院から地域への受け皿が成熟し始めた結果とも言えるが、各人権センターが力を入れる「630調査」の情報公開の現状はどうなっているのか。昨秋立ち上がった千葉精神医療人権センターを例に改めて考えた。

精神科病院に「アクセスしていく」とが大切。相談も面会活動も引き続き積極的にやつていきたい。千葉精神医療人権センター代表の池澤直行さん(60)が現状を話した。

2月20日午後7時過ぎ、人権センターのメンバーがそれぞれの仕事を終えて、同県習志野市の地域活動支援センターの一室に集まつた。精神保健福祉士や作業療法士、保健所の相談員、弁護士、精神医療ユーチャーら20人近く。オンライン参加の人もいる。病院への面会活動や相談件数の推移を報告し合った。

人権センターは昨年9月に結成された。活動内容は、相談を受け付ける「声



池澤さんは元同県市川市職員。精神科病院での作業療法士を経て、28歳で入院した。市の福祉部門を中心に行方不明者捜索や虐待事件の調査などを担当。2014年2月に早期退職し、仲間とともに人権センターを立ち上げた。

を聴く」、精神科病院と地域社会との風通しをよくする「とびらを開く」、政策提言していく「社会を変えれる」の三つを軸に据える。

(木原育子)

千葉でも発足 権利擁護の実態は

池澤さんは元同県市川市職員。精神科病院での作業療法士を経て、28歳で入院した。市の福祉部門を中心に行方不明者捜索や虐待事件の調査などを担当。2014年2月に早期退職し、仲間とともに人権センターを立ち上げた。

そんな千葉の人権センターが取り組むのが「630調査」の情報公開請求だ。全国的にも多くの人権センターが目を光らせる。改めて630調査とは、国が都道府県と政令市を通じ、毎年6月30日時点の全国の精神科医療機関の実態を把握する「精神保健福祉資料」のこと。患者数のほか、入院期間や形態、隔離や拘束の有無などが集計されており、患者や家族にとって重要な情報が盛り込まれる。

市民団体など、時に行政や病院と対立することもあるが、池澤さんは「行政の立場もわかるし、病院や病床数、職員数は開示されたが、入院形態や拘束件数など、人権に直結する肝心な部分は黒塗りだった。千葉県障害者福祉推進課の吉原憲子副課長は「公にすることでの個人の権利、利益を害する恐れがある」とし、「例えば小規模な病院で拘束件数が明らかになると、その病院に関わる人は個人を特定できる可能性がある。慎重に判断されるべきだ」と説明する。

池澤さんは「まずは地域の中の構造を見る化しないと始まらない。死亡退院が多いと悪い病院に思われるがちだが、地域での役割分担もあるように思う。病院にとどても他の病院がどんな病院か知るきっかけにながら、質の向上を図るチャンスになる」と話す。「多くの人権センターも最初は黒塗りで出てきて、不服を申し立てる審査請求で公開を勝ち取ってきたとも聞いている。こんな始めの一歩でへこたれませんよ」

精神科病院に入院している人の権利擁護などに取り組む「精神医療人権センター」が2020年以降、全国で相次いで結成されている。

東京

精神科病院に入院している人の権利擁護などに取り組む「精神医療人権センター」が2020年以降、全国で相次いで結成されている。

東京

精神科病院に入院している人の権利擁護などに取り組む「精神医療人権センター」が2020年以降、全国で相次いで結成されている。

東京

こちら特報部

東京都全面開示「市民が勝ち取った歴史」 埼玉県大部分黒塗り「流れが簡単に悪化」

他の都県はどうだったか。東京都は全面開示で、茨城県は国公立病院は全開示されたが、民間病院はほとんど不開示だった。驚いたのは今回、大部分が黒塗り開示となつた埼玉県だ。2019年に厚生労働省通知が影響し、全国的に黒塗り開示の傾向になつた中、同県とさいたま市はその後の審査請求で、不開示の取り消し決定を勝ち取つた経緯があつたからだ。

当時、さいたま市は答弁書で「病院情報の公開は医療法人の基本的な責務」とし「精神科病院は身体の自由を制限する権限を与えるので、高い倫理性が期待されているのであるから、それに照応した情報の公開が求められる」と結論付け、全国の人権センターに高く評価されてきた。

同県疾病対策課の宮下徹主査は「個別事案の回答は難しい」と述べるにとどめたが、埼玉県精神医療人権センター代表の星丘匡史さんは「公開の流れが悪化するのは簡単で、元に戻すには簡単に労力が割か



630調査の公開など精神医療の向上に力を入れてきた飯田さん(中)や木村さん(左から2人目)ら―東京都内で地業研代表の飯田文子さんは、地業研と共同で病院訪問調査も行ってきた。

人権センターが発足した後(80)は「情報公開請求をやめたら公開されなくなつた」とがあり、隠すことがないことがあり、隠すことがある。行政は「ちらあがきらめるのを待つているようだ」と落胆する。

「630調査」公開の流れは人権センターの歩みそのものと言える。

東京はその先駆けだ。1973年、市民の障害の有無を行政が調べる「精神衛生実態調査」の手法が差別的として反対運動が起き、東京都地域精神医療業務研究会(地業研)が発足。その後、精神科病院こそ調査されるべきだとして、630調査の情報公開運動を展開し、裁判を経て開示された。86年に東京精神医療見直しの機運の中で、沖

縄や長野、岡山、北海道、沖縄などに広がった。20年発足の神奈川精神医療人権センターの県に対する情報公開請求は全開示。担当した稻川洋さん(75)は「行政の仕事なのかと思つた」と嘆息。都内約120病院の特徴をまとめた冊子を5年に1度発行してきたソーシャルワーカーの木村朋子さん(67)も「630調査の公開は、市民が勝ち取つた歴史。ただ、全国的には黒塗り開示の自治体が少なくない。全面公開が当たり前なのに…」。



2023年に患者への暴行事件が発覚した精神科病院の旧「滝山病院」。人権センターの結成は、虐待が起きにくく環境を生むと期待されている=東京都八王子市で、本社ヘリ「おおづる」から

「全面公開 当然なのに」

味合いも大きい。それに及び腰になるのは健全な状態で、行政や医療の民主化を後退させている」と訴える。「病院は情報開示にまだ消極的で、特に精神医療については闇が深く構造的问题だといえる」精神科病院から地域医療への流れをつくったパイオニアで、診療所「しつぽふあーれ」院長の伊藤順一郎さんは「精神科病院への入院でトラウマを抱える人は実は多い。しかし隔離や拘束が法律上認められているうちに加え、いいかげんなことを放置せれない監視の意

「医療を変える原動力になる」

味合いも大きい。それに及び腰になるのは健全な状態で、行政や医療の民主化を後退させている」と訴える。「病院は情報開示にまだ消極的で、特に精神医療については闇が深く構造的问题だといえる」精神科病院から地域医療への流れをつくったパイオニアで、診療所「しつぽふあーれ」院長の伊藤順一郎さんは「精神科病院への入院でトラウマを抱える人は実は多い。しかし隔離や拘束が法律上認められているうちに加え、いいかげんなことを放置せれない監視の意